

## 事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位:千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業収益の収入					
	1	1		営業収益					
1	1	1	1	下水道使用料	60,396,413	62,069,537	△1,673,124		
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	121,721,660	121,299,293	422,367		
	1	1		営業費用	114,676,940	112,802,181	1,874,759		
	1	1	1	管きよ費	6,945,245	6,158,274	786,971		
2				管きよ等維持管理事業	6,429,258	5,843,314	585,944		
3				下水道台帳等管理事業	515,987	314,960	201,027		
	1	1	2	ポンプ場費					
4				ポンプ場事業	3,038,108	2,839,145	198,963		
	1	1	3	処理場費					
5				水再生センター事業	15,996,714	15,665,504	331,210		
	1	1	4	排水設備費	83,476	92,940	△9,464		
6				排水設備運営事業	70,787	80,520	△9,733		
7				グリーンインフラ活用促進事業	12,689	12,420	269		
	1	1	5	業務費					
8				下水道使用料徴収経費	191,082	233,699	△42,617		
	1	1	6	水道事業会計繰出金					
9				水道事業会計繰出金	4,600,000	4,300,000	300,000		
	1	1	7	総係費	269,179	303,108	△33,929		
10				下水道広報事業	15,214	13,296	1,918		
11				下水道事業経営研究事業	2,745	1,827	918		
12				海外水ビジネス展開支援事業	40,241	49,987	△9,746	○	
13				国際環境保全事業	16,702	14,729	1,973	○	
14				下水道総務費	148,434	180,796	△32,362		
15				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,591	4,546	45		
16				下水道財務費	41,252	37,927	3,325		
	1	1	8	下水道研究費					
17				下水道研究事業	36,786	15,433	21,353		
	1	1	9	工場排水対策費					
18				工場排水対策事業	34,738	34,925	△187		
	1	1	10	減価償却費					
19				減価償却費	76,544,711	76,052,360	492,351		
	1	1	11	資産減耗費					
20				資産減耗費	1,187,085	1,255,102	△68,017		
	1	1	12	給与費					
21				給与費(下水道管理費)	5,749,816	5,851,691	△101,875		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1	2		営業外費用	6,876,907	8,210,736	△1,333,829		
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費					
22				支払利息及び企業債取扱諸費	5,562,066	6,865,895	△1,303,829		
	1	2	2	消費税及び地方消費税					
23				消費税及び地方消費税	1,230,000	1,260,000	△30,000		
	1	2	3	雑支出					
24				雑支出	84,841	84,841	-		
	1	3		特別損失					
	1	3	1	災害による損失					
25				災害による損失(放射線対策経費)	157,813	276,376	△118,563		
	1	4	1	予備費					
26				予備費(下水道管理費)	10,000	10,000	-		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業資本的支出	131,699,780	131,104,416	595,364		
	1	1		建設改良費	59,681,033	57,198,427	2,482,606		
	1	1	1	下水道整備費					
27				下水道整備費	55,944,413	53,557,031	2,387,382	○	
	1	1	2	下水道改良費	1,331,647	1,229,278	102,369		
28				管きょ改良事業	151,548	209,179	△57,631		
29				水再生センター・ポンプ場改良事業	1,180,099	1,020,099	160,000		
	1	1	3	企業備品購入費					
30				企業備品購入費	236,582	300,987	△64,405		
	1	1	4	リース債務支払額					
31				リース債務支払額	59,285	52,636	6,649		
	1	1	5	給与費					
32				給与費(下水道事業資本的支出)	2,109,106	2,058,495	50,611		
	1	2	1	企業償還金					
33				企業償還金	72,004,578	73,890,904	△1,886,326		
	1	3	1	投資					
34				水洗便所改造資金貸付金	4,169	5,085	△916		
	1	4	1	予備費					
35				予備費(下水道事業資本的支出)	10,000	10,000	-		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名
1款 1項 1目
管きよ等維持管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	6,429,258	0		29		6,429,229
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	5,843,314					5,843,314
増△減	585,944	0	0	29	0	585,915

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事業費	5,106,206	5,636,355	5,754,925
企業債+下水道 使用料等	5,106,056	5,636,115	5,754,925	
決算	事業費	4,446,765	4,659,418	5,184,457
企業債+下水道 使用料等	4,446,765	4,659,418	5,184,457	

支出	令和4年度	令和5年度
	事業費	6,525,695
企業債+下水道 使用料等	6,525,695	6,623,580

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
管きよ等維持管理事業は、法令に基づき、公共下水道の維持管理及び修繕等を行っている。  
管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
令和3年度は、引き続き上記事業を着実に実施していくとともに、以下の項目について重点的に取り組んでいく。  
・予防保全型の維持管理の推進  
・不明水対策調査及び対策等の検討  
・包括的民間委託導入における中大口径管きよの維持管理

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
清掃業務							
定常的清掃 (m)	1,292,383	1,249,216	1,344,564	1,371,687	1,362,000	1,362,000	1,362,000
アメニティ等 (m)	6,936	6,936	6,936	6,936	6,936	6,936	6,936
修繕業務							
緊急修繕工事	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
計画的修繕工事	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
清掃・点検・修繕	6,008,558	5,417,818	590,740	下水道管清掃・点検費用の増
ストックマネジメントの推進	96,000	91,240	4,760	包括官民連携検討費用による増
効率的な雨水管理	190,000	185,000	5,000	貯留施設水位計保守運用委託費の増
魅力ある水・緑環境の適切な維持	134,700	149,256	△ 14,556	せせらぎ清掃費の減
合計	6,429,258	5,843,314	585,944	

【事業スケジュール】  
通年

【事業開始年度】  
昭和48年度

【根拠法令】  
下水道法及び下水道施行令

【根拠とするデータ等】  
清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小塚 亮一	係長 木村 英一	下水道維持担当 村上 拓
--------------------	-------------	-------------	-----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名
1款 1項 1目
下水道台帳等管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	515,987	0		25,068		490,919
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	314,960			23,802		291,158
増△減	201,027	0	0	1,266	0	199,761

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	137,818	136,848	156,100
企業債+下水道 使用料等	137,782	136,740	132,193
事業費	129,611	145,683	188,812
企業債+下水道 使用料等	129,503	145,566	164,003

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	415,136	415,336
企業債+下水道 使用料等	390,327	390,527

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

下水道台帳等管理事業は、法令に基づく、公共下水道台帳の管理、閲覧等を行っている。  
公共下水道台帳をシステムにより管理するとともに、あらゆる状況に備えるため、紙ベースの台帳も補正を加え保管している。閲覧については、専用端末によるもののほか、市ホームページ上にも情報を掲載し、利便性の向上に努めている。  
また、公共下水道施設の継続的な適正設置のため、土地権利関係の変化に合わせた、下水道用地の測量、権原確保にも取り組んでいる。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、引き続き上記事業を着実に実施していくとともに、CAD台帳の作成により設計業務や工事の効率化を進めていく。また、庁内利用者や台帳閲覧利用者が様々な用途へシステムを活用できるようにするため、システムにより管理している情報の拡大・機能拡充を進める。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
データ補正 (箇所)	12,412	9,556	12,380	13,975	11,500	11,500	11,500
台帳補正延長 (m)	23,619	28,997	51,600	14,500	25,000	25,000	25,000
用地測量 (件)	18	14	11	14	20	20	20

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
委託料	488,430	285,732	202,698	台帳整備による関連委託費の増
賃借料	19,582	19,054	528	システム機器更新による増
その他	7,975	10,174	△ 2,199	水道局デジタル地図負担金の減
合計	515,987	314,960	201,027	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令

【根拠とするデータ等】

台帳補正、用地測量の実績推移、下水道台帳閲覧件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理担当
	小塚 亮一	佐丸 雄一郎	望月 良二

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名
1款 1項 2目
ポンプ場事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	3,038,108	0		24,083		3,014,025
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	2,839,145			17,543		2,821,602
増△減	198,963	0	0	6,540	0	192,423

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事業費	2,093,002	2,102,056	2,595,573
企業債+下水道 使用料等	2,071,100	2,100,106	2,593,577	
決算	事業費	1,470,073	1,547,275	1,948,730
企業債+下水道 使用料等	1,469,890	1,545,279	1,924,704	

支出	令和4年度	令和5年度
	事業費	2,449,340
企業債+下水道 使用料等	2,449,340	2,449,340

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

- ・12か所の汚水中継ポンプ場、14か所の雨水排水ポンプ場及び46か所のその他のポンプ場の維持管理。
- ・所管水再生センターの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止を図る。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
汚水中継ポンプ場(か所)	11	11	11	11	11	12	12
雨水排水ポンプ場(か所)	15	15	15	15	15	14	14
その他のポンプ場(か所)	46	46	46	47	46	46	46
汚水ポンプ場揚水量(m3/年)	246,444,340	236,686,950	247,705,500	221,908,470	258,896,350	243,034,700	243,034,700
雨水ポンプ場揚水量(m3/年)	11,433,740	10,912,032	13,184,350	7,457,370	13,987,360	11,804,340	11,804,340
その他ポンプ場揚水量(m3/年)	465,067	447,393	450,759	391,302	424,999	504,822	504,822
中継ポンプ場処理面積(ha)	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①動力費	1,172,954	1,112,123	60,831	磯子第二ポンプ場揚水施設稼働による増
②修繕費	722,000	710,000	12,000	発注予定工事積上げによる増
③委託料	732,272	630,674	101,598	江ヶ崎ポンプ場しゅんせつ委託実施による増
④その他	410,882	386,348	24,534	発注予定工事積上げによる工事請負費等の増
合計	3,038,108	2,839,145	198,963	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法

【根拠とするデータ等】

令和元年度水再生センター等運転管理年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	北部管理担当
	平野 哲雄	松井 哉	米田 豪

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名
1款 1項 3目
水再生センター事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-35
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和3年度	15,996,714	0		2,351,313	151,131		13,494,270
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	15,665,504			2,449,966	141,695		13,073,843
増△減	331,210	0	0	△ 98,653	9,436	0	420,427

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事業費	14,464,091	14,283,951	14,880,414
企業債+下水道 使用料等	12,617,934	12,290,518	12,570,248	
決算	事業費	12,192,952	12,023,025	12,606,711
企業債+下水道 使用料等	10,967,291	10,308,728	10,781,780	

支出	令和4年度	令和5年度
	事業費	15,181,468
企業債+下水道 使用料等	13,091,252	13,091,252

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。公共用水域の水質悪化を防止するため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。

また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理をきちんと実施することにより公共用水域の水質悪化、悪臭発生、市街地においても汚物が氾濫等による、健康被害が発生する事を未然に防ぎ、さらに降雨時には雨水が氾濫し、市民の大切な命や不動産に多大な損害を及ぼすことを未然に防ぐ効果がある。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
水再生センター 高級処理水量(千m <sup>3</sup> /年) (高度処理含む)	547,491	543,377	546,651	521,442	549,582	552,165	551,415
水再生センター 雨水排水量(千m <sup>3</sup> /年)	42,783	34,058	43,374	24,100	45,233	36,897	36,897
汚泥資源化センター 汚泥処理量(DSt/年)	82,690	81,720	87,120	83,610	87,670	83,600	83,500
焼却灰有効利用量(DSt)	14,152	10,967	11,769	11,105	10,097	9,110	9,110
前処理処理量(千m <sup>3</sup> /年)	613	585	609	642	681	642	653

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①薬品費	239,704	186,364	53,340	放流規制の強化に伴う薬品使用量の増
②動力費	5,290,444	5,529,033	△ 238,589	消化ガス発電機更新完了に伴い電力使用量の減
③修繕費	2,768,737	2,424,489	344,248	修繕工事積上げ結果による増
④委託料	6,534,032	6,383,397	150,635	PFI事業に伴うユーティリティー費用の増
⑤工事請負費	99,040	84,040	15,000	計画に基づく発注件数の増
⑥その他	1,064,757	1,058,181	6,576	その他費用の積上げによる増
合計	15,996,714	15,665,504	331,210	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法

【根拠とするデータ等】

令和元年度水再生センター等運転管理年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	平野 哲雄	藤田 剛	菅原 淳一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)  
 [環境創造局 管路保全課]

事業名	
1 款 1 項 4 目	
排水設備運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	70,787	0		643		70,144
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	80,520			682		79,838
増△減	△ 9,733	0	0	△ 39	0	△ 9,694

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	67,045	169,241	72,914
企業債+下水道使用料等	66,724	168,790	71,885
決算	128,571	220,455	46,516
企業債+下水道使用料等	128,293	211,046	45,682

支出	令和4年度	令和5年度
予事業費	66,333	66,546
企業債+下水道使用料等	65,888	66,055

方針の確認/決裁  
 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 令和3年度より、「水洗化普及促進事業」「水洗便所改造資金助成事業」「排水設備運営事業」「共同排水設備工事助成事業」をまとめて「排水設備運営事業」としています。  
 ①下水処理区域内に編入された家屋の所有者等は、公共下水道に接続しなければならず、水洗化のPR活動及び勧奨業務を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図る。水洗化にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で助成を行う。  
 ②水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、宅地内排水設備工事の検査及び水洗化工事を行う工事店の指定等を実施する。  
 ③災害時の自助・共助・公助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成を行う。  
 根拠・データ等  
 下水道普及率 概成100%  
 水洗化率 99.7%  
 未水洗化世帯 4,472

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 ①水洗化普及相談員(会計年度任用職員)による下水道未接続世帯に対する水洗化の指導及び相談  
 ②下水の排水区域・処理区域の決定及び告示の手続き、告示図web更新、統計資料作成  
 ③排水設備の敷設に関して、土地問題等で相隣間に紛争があり、水洗化できない場合の水洗化紛争仲介委員による仲介  
 ④くみ取り便所改造工事・浄化槽廃止工事等の助成及び貸付  
 ⑤貸付金返還金の未納者を対象にした催告業務、徴収業務の弁護士委任  
 ⑥宅地内排水設備工事の検査(会計年度任用職員)  
 ⑦排水設備指定工事店新規・更新手続き  
 ⑧私道内の共同排水設備工事の助成  
 ⑨マンホールトイレ設置の助成

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
未接続解消世帯数	839	665	711	401	800	800	800
宅地内排水設備工事検査	337	394	341	440	270	360	360
指定工事店新規+更新件数	246	139	200	418	290	276	177

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		R元年度実績		R2年度見込		R3年度見込		R4年度見込	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水洗便所改造資金助成	12	1,232	32	1,508	29	2,188	19	300	49	4,084	34	2,328	34	2,328
共同排水設備工事助成(私道)			5	8,704	7	10,050	3	5,432	7	21,000	7	12,667	7	12,667
マンホールトイレ設置助成							2	564	18	5,400	18	5,400	18	5,400

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
水洗化普及促進事業	25,176	25,240	△ 64	リース終了に伴う賃借料等の減
水洗便所改造資金助成事業	3,149	4,684	△ 1,535	助成件数見直しによる減
排水設備運営事業	30,562	29,596	966	臭気対策マニュアル策定委託計上等による増
共同排水設備工事助成事業(私道)	11,900	21,000	△ 9,100	助成金額積算単価の見直しによる減
合計	70,787	80,520	△ 9,733	

【事業スケジュール】

- ①～⑧ 通年  
 ⑨ 以下の通り

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			募集	審査	交付・購入			完了			審査・支払

【事業開始年度】

- ①～⑤、⑦ 昭和37年度  
 ⑥ 平成5年  
 ⑧ 平成29年度  
 ⑨ 令和2年度

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市排水設備指定工事店規則、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則、共同排水設備工事の助成に関する要綱、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子



(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名
1款 1項 4目
グリーンインフラ活用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和3年度	12,689	1,200					11,489
補助事業	2,400	1,200					
単独事業	10,289	補助率 50%					
令和2年度	12,420	1,200					11,220
増△減	269	0	0	0	0	0	269

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	6,054	6,153	12,409
	企業債+下水道 使用料等	3,654	4,953	11,209
決算	事業費	1,885	2,454	7,658
	企業債+下水道 使用料等	1,062	1,654	6,900

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	12,420	12,420
	企業債+下水道 使用料等	12,420	12,420

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

宅内雨水浸透ますを設置する宅地の所有者に対し、助成金を出し、宅内雨水浸透ますの普及を目指します。  
局地的な大雨に対し、グリーンインフラ（農地）を活用した雨水流出対策を行います。  
雨水貯留タンクを設置する申請者に対し、雨水貯留タンク購入価格の1/2（上限2万円）を助成します。  
令和3年度も引き続き雨水貯留タンクの設置促進と助成を行います。  
根拠・データ等  
森林・水田等のみどりの減少により雨水が浸透しにくい区域が拡大し、水害等の危険性が高まっており、水循環の再生強化に努める必要があります。そこで、家庭の屋根面積が全体の約2割を占める横浜市では、市民にも水循環の再生強化に協力してもらい必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 宅内雨水浸透ます設置助成制度PR活動  
雨水浸透事業の重要性を認識し、宅内雨水浸透ます設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やパンフレットを用いてPR活動を行います。
- ② 宅内雨水浸透ます設置助成金交付事務  
条件を満たす者より申請があった場合、申請者に助成金を交付します。
- ③ 農地における雨水貯留・浸透機能等の向上のため、整備を支援します。
- ④ 雨水貯留タンク設置助成制度PR活動  
雨水浸透事業の重要性を認識し、雨水貯留タンク設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やリーフレットを使用したPR活動を行います。
- ⑤ 雨水貯留タンク設置助成金交付事務  
条件を満たす者より申請があった場合、申請者へ助成金を交付します。

【実績及び今後見込み】

(単位 ます：個、工事店助成・整備検討地区・タンク：件)

	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 見込	R3年度 見込	R4年度 見込
設置個数(ます)	22	9	19	0	0	3	0	50	50	50
整備検討地区								1	1	1
設置個数(タンク)	287	280	205	226	112	138	108	300	300	300

【事業費の内訳】

(単位 千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
①助成金交付事務	7,689	7,420	269	広報用写真撮影委託の増による
②農地整備助成	5,000	5,000	0	
合計	12,689	12,420	269	

【事業スケジュール】

通年、市民や事業者等へ宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成制度のPR活動を行う。  
通年、宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成金の交付事務を行う。  
通年、グリーンインフラ（農地）整備検討事業を行う。

【事業開始年度】

平成6年度（平成19年度から助成金制度とし、平成23年度より一部制度を改正した。）：宅内雨水浸透ます設置助成事業  
平成23年度：雨水貯留タンク設置助成事業  
令和元年度：グリーンインフラ（農地）整備検討事業

【根拠法令】

横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 経理経営課〕

事業名	
1 款 1 項 5 目	
業務費（下水道使用料徴収経費）	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-5 6
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	191,082	0		15,569		175,513
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	233,699			15,813		217,886
増△減	△ 42,617	0	0	△ 244	0	△ 42,373

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	147,305	215,845	243,126
企業債+下水道使用料等	134,697	202,576	228,295
決算			
事業費	130,152	194,643	202,001
企業債+下水道使用料等	117,544	180,183	187,201

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	218,820	218,820
企業債+下水道使用料等	205,305	205,305

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図る。  
また、横浜市と隣接した川崎市、町田市及び鎌倉市の市境区域のうち、地形上の関係から公共下水道を相互に利用することが両市にとって有益になる区域については、相互委託に関する協定を結び事務の効率化を進めている。  
さらに、委託による未徴収者への接続状況の現況調査を継続して実施し、下水道使用料の適正な賦課・徴収を行う。

根拠・データ等

下水道使用料の徴収に係る経費や、下水道使用料未徴収対策としての委託調査等の経費を算出しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①会計年度任用職員経費  
下水道使用料の徴収及び汚水排出量認定業務に係る調査の実施により、より適正な料金徴収へ繋がります。
- ②市境相互負担金  
地形上の関係から公共下水道を相互に利用することが利益になる区域について、処理費をそれぞれの排水量に応じて負担することで、事務の効率化及び市民サービスの向上に繋がります。
- ③下水道使用料貸倒引当金  
債権を3つに分類し、金額を予想し計上することで、貸倒損失によるリスクに備えます。

【実績及び今後見込み】

（単位：円）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
料金徴収等会計年度任用職員経費	13,373,319	14,481,548	14,200,291	12,289,739	15,374,000	15,397,000	15,397,000
市境相互負担金	15,903,496	15,216,376	15,726,301	14,532,842	17,701,000	16,947,000	16,947,000
その他運営費	22,536,227	43,938,009	132,399,930	177,281,259	135,708,000	102,241,000	133,543,000
下水道使用料貸倒引当金繰入額	59,189,514	56,515,639	32,316,606	40,952,115	56,544,000	56,497,000	52,933,000
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
合計	111,002,556	130,151,572	194,643,128	245,055,955	225,327,000	191,082,000	218,820,000

※下水道使用料貸倒引当金内訳 一般債権：5,821千円 破産更生債権：4,613千円 貸倒懸念債権：46,063千円

【事業費の内訳】

- (1) 会計年度任用職員経費 会計年度任用職員（4名）の法定福利費及び報酬
- (2) 市境相互負担金 協定に基づく川崎市、町田市及び鎌倉市への負担金
- (3) その他運営費 料金徴収にかかる事務費
- (4) 下水道使用料貸倒引当金 地方公営企業会計基準の見直しによる引当金  
（下水道使用料不納欠損処分費 所在不明等により、未納分の時効期間が満了し回収不能となったもの）

（単位：千円）

区分	3年度	2年度	差引	説明
会計年度任用職員経費	15,397	15,374	23	
市境相互負担金	16,947	17,663	△ 716	協定に基づく負担金（精算額）の減
その他運営費	102,241	144,118	△ 41,877	接続調査対象水栓件数の減
下水道使用料貸倒引当金繰入額	56,497	56,544	△ 47	
合計	191,082	233,699	△ 42,617	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～1月	2月	3月
下水道使用料の徴収・市外放流データの取り込み・システム稼働等（通年）								
（市境負担金事務） 前年度水量実績報告			翌年度経費算出結果報告			今年度負担金請求及び支出		
（貸倒引当金事務）						不納欠損処理引当金計上		

【事業開始年度】

「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」（川崎市（昭和52年締結）・町田市（昭和57年締結））  
「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」（鎌倉市（平成7年締結））

【根拠法令】

下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条～第22条、同施行規則第22条～第32条  
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則第157条

【根拠とするデータ等】

過年度実績、他都市負担金算出結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	安斉 英文	栗木 遥

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 経理経営課 ]

事業名
1款 1項 6目
水道事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-67
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和3年度	4,600,000	0					4,600,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,300,000						4,300,000
増△減	300,000	0	0	0	0	0	300,000

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	3,453,395	3,652,972	4,029,034
	企業債+下水道使用料等	3,453,395	3,652,972	4,029,034
決算	事業費	3,453,395	3,652,972	4,029,034
	企業債+下水道使用料等	3,453,395	3,652,972	4,029,034

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,600,000	4,600,000
	企業債+下水道使用料等	4,600,000	4,600,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

下水道使用料の徴収を水道局へ委任することに伴う徴収事務に要する諸経費の負担金

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(実施内容) 水道事業管理者に対して下水道使用料の徴収事務を委任し、徴収にかかる経費を支出する。  
(効果) 下水道使用料に係る徴収事務を遂行すると共に、市民の便益の増進に寄与する。

【実績及び今後見込み】

項目	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
下水道使用料全体	調定件数(千件) 10,802 税込使用料(千円) 60,665,486	10,938 60,246,064	11,066 62,069,537	11,006 60,396,413
水道局委託分	調定件数(千件) 10,793 税込使用料(千円) 52,308,076	10,929 52,137,008	11,057 55,428,097	10,996 55,425,788

【事業費の内訳】

日本水道協会による経費負担の算定方法を準用して積算

{① 下水道使用料徴収経費 + 退職手当関係経費} + ②システム関係経費 + ③前々年度繰出過不足額等  
= 4,600,000 千円

(内訳)

①: (対象経費×下水道調定比率(※1)) + (退職手当関係経費×退職手当負担率(※2)) 【消費税相当額込】  
= {8,146,813千円×49.58%} + {183,442千円×46.57%} × 1.1  
= 4,537,081 千円  
②: 51,910 千円  
③: 11,009 千円

※1: 下水調定比率(%) = 下水道使用料年間調定件数 ÷ 水道料金年間調定件数 ÷ 2

※2: 退職手当負担率(%) = 下水普及率 ÷ (上水普及率 + 下水普及率)

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和43年度

【根拠法令】

地方自治法第153条第1項

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書

【根拠とするデータ等】

令和元年度 下水道徴収費決算書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	安斉 英文	林田 芳代子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 下水道事業マネジメント課〕

事業名
1款 1項 7目
下水道広報事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	15,214	0		1,008		14,206
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	13,296			24		13,272
増△減	1,918	0	0	984	0	934

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,114	11,672	27,580
	企業債+下水道 使用料等	11,114	10,592	27,367
決算	事業費	6,061	5,096	20,125
	企業債+下水道 使用料等	6,061	4,799	20,117

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,300	13,300
	企業債+下水道 使用料等	13,300	13,300

方針の確認/裁裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

市民の理解と協力を得て、今後の下水道事業を円滑に進めていくために継続的な広報活動を実施するものである。  
○根拠・データ等  
下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「国内外へのプロモーション活動」を軸に取組を進める。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 人材・財源などリソースの獲得を目的とした広聴・広報
  - リクルートパンフレットの配布やイメージアップ動画放映による人材の獲得
- 下水道事業のイメージアップ（下水道事業への理解促進）
  - 水の週間イベント、下水道の日イベント等を通じた下水道事業の理解促進
  - 民間事業者と連携した東京湾大感謝祭での下水道ブース出展による幅広い世代への発信
- 環境教育支援等
  - 水環境ガイドボランティアと連携した出前講座などによる環境教育の実施（出前講座、親子の下水道教室、施設見学会）
  - 下水道DVD更新によるわかりやすい発信

【実績及び今後見込み】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
①リソース 獲得	リクルート パンフ配布・Web 等での情報発信	就職説明会等でのリ クルートパンフの配 布	下水道展でのリク ルートパンフの配 布・本市HPでの下水 道の仕事紹介	リクルートパンフの 配布・下水道のイ メージアップ動画作 成	リクルートパンフの 配布・本市Webや公共 交通機関の広報媒体 を活用した動画放映	リクルートパンフの 配布・本市Webや公共 交通機関を広報媒体 を活用した動画放映
②イメージ アップ	広報イベント	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭
③環境教育 支援	環境教育	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 下水道マニア	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 下水道展での教育機 関との連携	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 市民科学	下水道DVD作成、 出前講座、 下水道教室、 施設見学会	出前講座、 下水道教室、 施設見学会

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
リソースの獲得を目的とした広聴・広報	270	140	130	公共交通機関の広報媒体を使った発信による増
下水道事業のイメージアップ	4,601	5,734	△ 1,133	物品の在庫活用による減
環境教育支援等	10,343	7,422	2,921	下水道DVD更新による増
合計	15,214	13,296	1,918	

【事業スケジュール】

8月 水の日イベント、夏休み親子の下水道教室  
10月 東京湾大感謝祭  
出前講座、施設見学…適宜

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発担当
	赤坂 真司	若林 竜哉	森田 純子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
下水道事業経営研究事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					企業債	下水道使用料等
		国	県	その他				
令和3年度	2,745	0					2,745	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	1,827						1,827	
増△減	918	0	0	0	0	0	918	

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,043	7,176	7,001
企業債+下水道 使用料等	1,043	7,176	7,001
事業費	684	1,000	973
企業債+下水道 使用料等	684	1,000	973

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	2,745	2,745
企業債+下水道 使用料等	2,745	2,745

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連  
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究及び審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
- ②下水道財政広報事業  
下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し市民に配布及びHPに公表する。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務  
次期下水道事業中期経営計画策定に向け、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連  
令和元年度に発足した第8期経営研究会では、包括的管理委託の導入における審査項目の検討のための検討部会を設置し、議論を実施している。令和3年度は第8期における議論を踏まえた提言の取りまとめを行うとともに、第9期経営研究会を発足し、引き続き調査研究および審議を行う。
- ②下水道財政広報事業  
効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し市民に配布及びHPに公表することで、下水道事業経営の透明化及び市民の下水道事業への理解向上を図る。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務  
現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの調査（他都市）を実施し、料金改定の前提となる高い知見を得る。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
経営研究会	← 第7期 (H27.9~H29.9) →				← 第8期 (R1.12~R2.11) →		
経営研究会開催回数	2	2	1	0	1	3	4
「下水道とお金のはなし」発行部数	3,000	3,000	1,500	2,000	2,000	2,000	1,500
中期経営計画	← 中期経営計画2014 (H26年度-H29年度) →				← 中期経営計画2018 (H30年度-R3年度) →		

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①横浜市下水道事業経営研究会関連	2,334	1,383	951	経営研究会の運営方法の変更に伴う増
②下水道財政広報事業	99	132	△33	発行計画の見直しによる印刷部数の減
③下水道使用料検証プロジェクト業務	312	312	0	
合 計	2,745	1,827	918	

【事業スケジュール】

- ①横浜市下水道事業経営研究会 経営研究会 3回/年（第8期1回、第9期2回）
- ②下水道財政広報事業 当年度の決算公表後に発行及びホームページへ掲載
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務 次期中期経営計画策定スケジュールに合わせて実施

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）  
横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道経営担当
	三縄 教明	芳川 忍	中島 弘哉

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
海外水ビジネス展開支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	2

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-7 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	JICA	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	40,241	0		19,865	220		20,156
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	49,987			24,909			25,078
増△減	△ 9,746	0	0	△ 5,044	220	0	△ 4,922

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	21,803	33,815	50,531
企業債+下水道 使用料等	13,921	13,631	13,042
事業費	13,390	19,558	26,879
企業債+下水道 使用料等	13,390	5,591	12,579

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	31,000	32,000
企業債+下水道 使用料等	27,700	27,700

方針の確認/決裁  
① (H24年3月基本方針) ・無

【事業の目的・必要性】

アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっている。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援する。

根拠・データ等

○ 下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立の連合体に加盟、積極的に取組中。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①横浜水ビジネス協議会関係  
協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進される。
- ②海外調査  
海外における現地調査や相手国関係者との協議等を行うことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、日本技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進される。
- ③草の根技術協力 (ベトナム国ハノイ市の下水道事業運営能力の改善を目指すJICA草の根技術協力事業の実施)  
専門家派遣やベトナムからの研修員等の受入を通じて、浸水対策や汚泥処理等に係る情報管理の改善や計画づくりを支援することで、ハノイ市における下水道事業運営能力を改善し、不足する下水道施設の整備等に向けた取組が促進される。

【実績及び今後見込み】

	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
①横浜水ビジネス協議会関係	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託
②海外調査	計3回 (フィリピン、ベトナム)	計6回 (フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア)	計6回 (フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア)
③草の根技術協力	専門家派遣、研修受入	専門家派遣、研修受入	専門家派遣、研修受入

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①横浜水ビジネス協議会関係	15,620	17,905	△ 2,285	展示物修正業務委託完了に伴う減
②海外調査	6,896	7,173	△ 277	海外展示会に係る委託料を①横浜水ビジネス協議会関係に移したことによる減
③草の根技術協力	17,725	24,909	△ 7,184	事業の一部実施済みに伴う減
合 計	40,241	49,987	△ 9,746	

【事業スケジュール】

- ①横浜水ビジネス協議会関係  
幹事会 (10月)、代表幹事会 (3月)、総会 (適宜)
- ②海外調査  
フィリピン国セブ首都圏における汚泥処理施設建設 (本市提案のJICA事業) 後の事業運営能力の向上や調査の実施
- ③草の根技術協力  
現地専門家派遣 (5月、9月)、本邦研修 (6月、11月)、現地成果報告会 (12月)

【事業開始年度】

横浜水ビジネス協議会設立 平成23年11月  
草の根技術協力開始 平成25年3月 (フェーズ2開始は平成29年12月)

【根拠法令】

- ①横浜水ビジネス協議会要綱 (平成23年11月)
- ①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針 (平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【根拠とするデータ等】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係 辻 笑子
	赤坂 真司	横内 宣明	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1款 1項 7目	
国際環境保全事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	16,702	0		291		16,411
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	14,729	0	0	288		14,441
増△減	1,973	0	0	3	0	1,970

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	5,739	9,437	10,721
企業債+下水道 使用料等	5,526	9,227	10,510
事業費	4,617	8,611	10,728
企業債+下水道 使用料等	4,410	7,888	10,448

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	14,800	14,800
企業債+下水道 使用料等	14,590	14,590

方針の確認/決裁  
 (H24年3月基本方針) ・無

【事業の目的・必要性】

下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指す。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図る。

根拠・データ等

○ 国際展開戦略拠点(北部下水道センター)を整備した平成28年度以降、毎年平均46か国から依頼を受け、平均400人の研修員等を受け入れている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①国際会議等への参加

下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ぶことで、横浜市下水道事業における技術力の向上が図られる。また、横浜下水道における先駆的な取組をプレゼンテーションすることで、横浜の地位向上に寄与するとともに、国際人材の育成が図られる。

②研修員等受入

海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。

③会計年度任用職員雇用(旧嘱託員)

英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
①国際会議等への参加	3名	16名	4名	1名	11名
②研修員等受入	513人	267人	372人	0人	500人

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①国際会議等への参加	7,327	4,799	2,528	先進事業体との技術交流による増(覚書更新年)
②研修員等受入	5,167	5,723	△ 556	庁舎移転に伴う交通費の減
③会計年度任用職員雇用(旧嘱託員)	4,208	4,207	1	法定福利費の利率改定による増
合計	16,702	14,729	1,973	

【事業スケジュール】

①国際会議への参加、覚書による国際交流事業

(1) SIWW：7月、WEFTEC2021：9月

(2) SIAAPとの交流事業：11月

②JICA等からの依頼に応じて、海外からの研修員を受入。(随時)

③会計年度任用職員を雇用。(通年)

【事業開始年度】

① (1) WEFTEC参加：平成12年度、SIWW参加：平成24年

(2) SIAAPとの覚書：令和元年

②JICAとの包括連携協定締結：平成23年度

③会計年度任用職員(旧嘱託員)雇用：平成26年度

【根拠法令】

①横浜水ビジネス協議会要綱(平成23年11月)

①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針(平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【根拠とするデータ等】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係
	赤坂 真司	横内 宣明	辻 笑子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 総務課]

事業名	1 款 1 項 7 目
下水道総務費	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-79
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	148,434	0		9		148,425
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	180,796			9		180,787
増△減	△ 32,362	0	0	0	0	△ 32,362

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費		154,257	151,762	153,802
企業債+下水道 使用料等		154,007	151,753	153,793
事業費		146,347	149,623	143,523
企業債+下水道 使用料等		146,347	149,623	143,523

支出		令和4年度	令和5年度
事業費		148,434	148,434
企業債+下水道 使用料等		148,425	148,425

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

- 市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 下水道事業全般に係る庶務経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。
- 新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金を支出する。
- 人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。
- 横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。
- H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用

【実績及び今後見込み】

- 各種研修等
  - ① 普通救命講習

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
受講者数 (人)	18	24	20	16	19	30	30

- ② 資格取得支援制度

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
利用件数 (件)	15	18	22	25	14	15	15

- 新市庁舎にかかる維持管理負担金等及び機械計算事務負担金については総務局の算出額に従って、執行する。
- 被服貸与事業については、土木事務所の下水道事業会計職員及び会計年度任用職員の貸与被服についても費用負担が必要である。縫製費や被服生地等の材料費の上昇のため、今後も単価の上昇が予想される。

【事業費の内訳】

- 下水道総務費 (千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説明
人材育成事業費	966	966	0	
その他事務費	5,297	5,137	160	
	6,263	6,103	160	

- 新市庁舎に係る負担金 令和3年度：117,050千円 令和2年度：135,000千円 (庁舎維持管理分担金)
- 機械計算事務負担金 令和3年度：9,560千円 令和2年度：9,742千円
- カラー・モノクロ複写機使用分 令和3年度：3,170千円
- 被服貸与事業 (千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
被服	8,241	8,252	9,527	9,163	7,142
雑貨	1,881	1,852	2,191	2,538	2,615
土木事務所	1,697	1,977	1,643	2,074	1,714
計	11,819	12,081	13,361	13,775	11,471

- 区局共通グループウェア導入費 令和3年度：380千円 令和2年度：380千円

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

- 被服貸与事業 昭和23年度

【根拠法令】

- 地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」
- 横浜市被服貸与規則等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 貴晶	長尾 哲也	吉野 祐紀



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号
令和2年度 事業評価書 番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等	
令和3年度	4,591	0		2,491			2,100
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,546			2,691			1,855
増△減	45	0	0	△200	0	0	245

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,396	4,726	4,675
	企業債+下水道 使用料等	4,396	4,726	4,675
決算	事業費	4,522	4,591	4,526
	企業債+下水道 使用料等	4,522	4,591	4,526

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,591	4,591
	企業債+下水道 使用料等	4,591	4,591

方針の確認/決裁  
有( )・無( )

**【事業の目的・必要性】**  
**日本下水道協会会費**  
 日本下水道協会は公益社団法人として認可されている団体で、本来の性格としては国の外郭団体ではなく、地方公共団体等の集合体として設立されたものである。  
 下部組織として、7地方支部があり、さらに地方支部の中に都府県支部がある。  
 ・関東地方下水道協会(8都県) ・神奈川県下水道協会(県内33市町村と県、県下水道公社の35団体)

**土木学会会費**  
 土木学会は公益社団法人として認可されている団体。下部組織として、9地方支部がある。  
 ・関東支部ほか全国に8地方支部

**雨水樹ふた特許実施料収入**  
 雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

**逆流防止装置特許実施料収入**  
 常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明であり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

**管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入**  
 増強管やバイパス管による既設管に流入する下水量の減少で既設管内に余裕を持たせ、既設下水道管内の勾配修正をインバートの築造で補正をし、下水をスムーズに流し、既設管きよが勾配を失い汚濁物質が堆積し臭気問題等が発生するのを防ぐ機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

**【令和3年度実施内容と期待される効果】**  
 協会の事業である下水道の経営及び技術に関する調査研究や、施策について要望、提言、下水道に関する広報・啓発等を行うことにより、本市下水道の健全な発達を図りもって市民生活の向上に寄与することが期待される。

**【実績及び今後見込み】**  
**日本下水道協会会費**  
 平成30年度会費4,394千円 令和元年度会費4,394千円 令和2年度会費4,394千円 令和3年度4,394千円

**雨水樹蓋 特許実施料収入および補償費**

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
収入(実施料)	714,100	669,000	417,700	346,800	259,200
支出(実施補償金)	142,820	133,800	125,310	104,040	0

**管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入および補償費**

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
年次	10	11	12	13	14
収入(実施料)	476,723	33,403	26,080	0	0
支出(実施補償金)	163,017	16,701	13,040	0	0

**【事業費の内訳】**

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
日本下水道協会本部会費	4,061	4,061	0	日本下水道協会定款細則による
神奈川県下水道協会会費	253	253	0	神奈川県下水道協会細則による
土木学会会費	80	80	0	土木学会細則による
特許実施補償金	185	140	45	元年度実績に合わせ増
合計	4,591	4,546	45	

**【事業スケジュール】**  
 日本下水道協会会費  
 ・下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)  
 ・下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間)  
 土木学会会費  
 ・土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

**【事業開始年度】**  
 ・昭和26年11月「全国下水道促進会議」として発足し、その後昭和39年4月に日本下水道協会の下水道部門を併せて、「日本下水道協会」として設立。横浜市は「全国下水道促進会議」から参画している。  
 ・大正3年11月に設立。会員の所属は、教育・研究機関のほか、官公庁、建設業、コンサルタントなど法人会員から個人会員まで、多岐にわたる。

**【根拠法令】**  
 ○横浜市職員の職務発明に関する規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 早川 正登	係長 高橋 悠太	下水道調整担当係 千代島 明子
--------------------	-------------	-------------	--------------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 7 目
下水道財務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-7 10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	41,252	0		27,383		13,869
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	37,927			28,451		9,476
増△減	3,325	0	0	△1,068	0	4,393

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	86,992	41,670	41,683
	企業債+下水道 使用料等	86,992	41,670	41,683
決算	事業費	13,562	19,735	29,485
	企業債+下水道 使用料等	13,562	19,735	29,485

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	42,000	42,000
	企業債+下水道 使用料等	42,000	42,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

下水道事業を円滑に実施するための事務費を計上している。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。

【実績及び今後見込み】

区分	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度見込	3年度見込
システム保守等委託料 (システム改修を含む)	15,062	7,469	16,210	27,868	20,930	24,164
会計基準改正対応業務支援	-	-	-	-	-	-
その他事務費等	210	800	3,525	1,617	16,997	17,088
山元町派遣関連経費	24,821	5,293	-	-	-	-
合計	40,093	13,562	19,735	29,485	37,927	41,252

【事業費の内訳】

区分	2年度予算	3年度予算	差引	説明
財務会計システム運用等	19,286	22,494	3,208	財務会計システムの機能増加による保守管理委託料の増
その他事務費等	18,641	18,758	117	会計年度任用職員報酬の増など
合計	37,927	41,252	3,325	

※ 予算計上額は物件費相当額のみ

【事業スケジュール】

- 1 財務会計システム運用等 : 通年 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務など
- 2 予算・決算業務 : 通年 予算編成(9月~3月)、決算業務(4月~10月)、執行管理(通年)
- 3 出納事務 : 通年 銀行振込データ送信等
- 4 臨時職員雇用 : 病休等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘宜 昌邦	大原 洋行

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

1 款 1 項 8 目	事業名
	下水道研究事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等	
令和3年度	36,786	0					36,786
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	15,433						15,433
増△減	21,353	0	0	0	0	0	21,353

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	14,929	15,070	14,981
	企業債+下水道 使用料等	14,929	15,070	14,981
決算	事業費	7,957	826	14,200
	企業債+下水道 使用料等	7,957	826	14,200

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	36,786	36,786
	企業債+下水道 使用料等	36,786	36,786

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
下水道事業における循環型社会の形成及び地球温暖化対策等に資するための調査研究、技術開発を行う。

根拠・データ等  
横浜市下水道事業中期経営計画2018(49項)  
横浜市下水道事業エネルギー・地球温暖化対策ロードマップ2018(14項)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 温室効果ガス削減や下水道資源の有効活用等に関する基礎調査  
下水道事業では、温室効果ガス削減及び化石燃料由来の電力消費量削減の取り組みとして、下水汚泥の燃料化や省エネ機器の積極導入などを進めているが、パリ協定の発効による、今後の高い温室効果ガス削減の目標に対しては、従来以上の取り組みが必要である。  
このため、温室効果ガスの削減及び化石燃料由来の電力消費量削減に資する新技術について、処理方法の変更など既存処理システムへの影響が大きな技術や水処理に応用できる可能性のある技術などを含めた、幅広い基礎調査を行う。  
また、下水道資源の有効利用を図るため、下水道資源からリン等の抽出、地域バイオマス投入等による下水消化ガス増量及び水蒸気改質による水素等の新たなエネルギー創出など、先端的な技術の調査研究を行う。

② 下水道事業が抱える課題解決に向けたICT活用に関する基礎調査  
下水道事業が抱える課題として、下水道事業に携わる職員の減少、下水道施設(管路施設、水処理施設等)の老朽化及び下水道使用料収入の減少などがある。これらの課題に対し、ICTを活用し業務の省力化及び最適化をはかり、さらに下水道の活用による付加価値を向上させる取り組みについて検討を行う。  
具体的には、下水道分野におけるICT活用事例に基づき、フィールドインスペクション系・ビッグデータマネジメント系・スマートオペレーション系の3つの分野において、各分野ごとにどのようなICT活用が本市にとって有効であるか基礎調査を行う。

【実績及び今後見込み】  
平成29年度：下水消化ガスの増量に関する調査検討委託(その2)  
平成30年度：下水消化ガス増量に関する実現可能性調査業務委託  
令和元年度：省エネ型水処理技術調査業務委託  
令和2年度：下水消化ガス増量に関する実現可能性調査業務委託(その2)  
今後見込み：温室効果ガス削減、下水道資源の有効利用及びICT等に資する技術開発・研究を進め、事業推進につなげる。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
1 調査研究委託	36,000	14,260	21,740	過年度実績による増
2 旅費、備消耗品費など	786	1,173	△ 387	備消耗品購入費用の減
合計	36,786	15,433	21,353	

【事業スケジュール】  
下水道事業中期経営計画に掲げられている課題等に対応する技術開発を進めるとともに、事業実施において新たに発生した課題等に対応する研究開発を進めていく。

【事業開始年度】  
昭和46年度から、下水道施設の効率的、効果的な整備や処理方法の技術開発を目的として事業を実施

【根拠とするデータ等】  
過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発担当係
	赤坂 真司	若林 竜哉	武石 由佑紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名		
1 款	1 項	9 目
工場排水対策事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-9 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	34,738	0		5		34,733
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	34,925			5		34,920
増△減	△ 187	0	0	0	0	△ 187

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	26,154	29,614	74,666
	企業債+下水道 使用料等	26,154	29,614	74,656
決算	事業費	20,889	22,529	33,224
	企業債+下水道 使用料等	20,889	22,529	33,224

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	30,844	30,838
	企業債+下水道 使用料等	30,839	30,833

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

下水処理区域内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行なうことにより、下水道管渠等の損傷を防止すると共に、水再生センターの処理機能が維持され公共用水域の水質保全を図っている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1)特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等
  - (2)届出事業場への立入検査及び改善指導
  - (3)届出事業場排水の水質分析
  - (4)下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場等への指導・啓発等
  - (5)除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会及び維持管理講習会の実施
  - (6)窒素・リンの規制(届出、立入及び採水分析等業務)
  - (7)土壌汚染対策法に起因する保有情報調査及び情報開示請求対応事務
  - (8)新規規制物質排出実態調査業務
  - (9)加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務
- 期待される効果:加算下水道料金の適正な徴収。下水道管渠等の損傷を防止。水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全。

【実績及び今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
指導対象事業場数	3,210	3,221	3,253	3,267	3,250	3,250	3,250
特定事業場数	2,428	2,422	2,456	2,457	2,450	2,450	2,450
その他の事業場数	782	799	797	810	800	800	800
届出件数	1,170	1,407	1,267	1,239	1,250	1,250	1,250
立入等指導件数	514	676	687	563	600	600	600
異常流入事故等対応	12	17	16	10	17	17	17

【事業費の内訳】

費目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
備消耗品費	1,838	2,638	△ 800	窓口用ノートパソコン購入済による減
委託料	23,760	22,350	1,410	検体数増加による増
賃借料	4,074	4,914	△ 840	パソコンリース期間満了による減
その他	5,066	5,023	43	会計年度任用職員経費の増
合計	34,738	34,925	△ 187	

【事業スケジュール】

継続実施

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

下水道法、横浜市下水道条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 竹田 隆彦	係 山本 昇
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 10目
減価償却費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-10 12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	76,544,711	0		29,148,653		47,396,058
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	76,052,360			29,060,742		46,991,618
増△減	492,351	0	0	87,911	0	404,440

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	74,630,810	74,914,184	75,029,949
	企業債+下水道 使用料等	45,920,517	46,159,467	46,358,432
決算	事業費	74,128,685	73,905,957	74,677,993
	企業債+下水道 使用料等	45,232,432	44,909,043	45,444,003

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	76,349,835	76,349,835
	企業債+下水道 使用料等	47,333,923	47,333,923

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】  
償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上する。  
減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,148,653千円を収益に計上する。

【実績及び今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
有形固定資産	73,728,059	73,527,221	74,295,817	75,671,805	76,164,930
無形固定資産	400,626	378,736	382,176	380,555	379,781
計	74,128,685	73,905,957	74,677,993	76,052,360	76,544,711

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
有形固定資産	76,164,930	75,671,805	493,125	建設改良費見込額の増（取得価額の増）に伴う
無形固定資産	379,781	380,555	△ 774	増
計	76,544,711	76,052,360	492,351	

【事業スケジュール】  
決算時に相当額を計上

【事業開始年度】  
昭和39年度

【根拠法令】  
地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、  
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】  
減価償却費経費別内訳データ、有形固定資産平均償却率、令和2年度建設改良費予算データ、  
令和元年度決算の建設仮勘定データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘宜 昌邦	飯田 晋也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 11目
資産減耗費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-11 13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	1,187,085	0		457,796	0	729,289
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	1,255,102			490,348		764,754
増△減	△ 68,017	0	0	△ 32,552	0	△ 35,465

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,018,037	1,055,863	1,210,776	
企業債+下水道 使用料等	625,833	646,966	744,428	
事業費	1,230,242	1,252,429	787,531	
企業債+下水道 使用料等	853,248	816,939	406,940	

支出		令和4年度	令和5年度
事業費	1,054,023	1,054,023	
企業債+下水道 使用料等	658,264	658,264	

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

滅失、破損した資産及び使用不能となった資産について、適正な期間損益の計算を目的に、除却時に帳簿価額の全部又は一部を費用化し、計上する。  
資産減耗費に含まれる補助金等の資産減耗費見合い額については、長期前受金戻入として457,796千円を収益に計上する。

【実績の推移・今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
固定資産除却費	1,230,242	1,252,429	787,531	1,255,102	1,187,085

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
固定資産除却費	1,187,085	1,255,102	△ 68,017	除却資産見込額の減

【事業スケジュール】

決算時に相当額を計上

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度の資産減耗費データ、令和元年度決算の建設仮勘定データ、有形固定資産平均償却率

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘巨 昌邦	飯田 晋也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 12 目
給与費 (下水道管理費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-12 14
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	下水道使用料等
令和3年度	5,749,816	0			0	5,749,816
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	5,851,691					5,851,691
増△減	△ 101,875	0	0	0	0	△ 101,875

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,866,078	5,890,165	5,780,831
	企業債+下水道 使用料等	5,866,078	5,890,165	5,780,831
決算	事業費	5,872,705	5,659,833	5,845,607
	企業債+下水道 使用料等	5,872,705	5,659,833	5,845,607

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,749,816	5,749,816
	企業債+下水道 使用料等	5,749,816	5,749,816

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

下水道維持管理事業等における人件費を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

	29年度予算	30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算
職員数(人)	598	600	600	601	601
再任用数(人)	88	82	92	91	85

【根拠とするデータ等】

総務局の積算に基づき予算を計上します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘巨 昌邦	真中 美理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 1目
支払利息及び企業債取扱諸費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-2-115
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	5,562,066	0		1,500		5,560,566
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	6,865,895			1,500		6,864,395
増△減	△ 1,303,829	0	0	0	0	△ 1,303,829

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,427,342	9,811,446	8,154,360
	企業債+下水道使用料等	11,425,842	9,809,946	8,152,860
決算	事業費	10,973,420	9,416,502	7,805,698
	企業債+下水道使用料等	10,972,623	9,415,168	7,804,333

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,562,066	5,562,066
	企業債+下水道使用料等	5,562,066	5,562,066

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】

企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等の支払い

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等
- (2) 一時借入金利息

【実績及び今後見込み】

金額		29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	3年度予算	4年度予算
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0	0
	受取利息	797	1,334	1,365	1,500	1,500	1,500
一般財源	市債	0	0	0	0	0	0
一般財源	一般財源	10,972,623	9,415,168	7,804,333	6,864,395	5,560,566	5,560,566

【事業費の内訳】

		2年度	3年度	増△減	説明
内訳	企業債利息	6,443,969	5,260,796	△ 1,183,173	支払利息の減
	PFI利息	35,398	29,269	△ 6,129	PFI事業の割賦払利息の減
	借入金利息	180,000	50,000	△ 130,000	
	企業債取扱諸費	206,528	222,001	15,473	
	元金払手数料	437	427	△ 10	
	利子払手数料	7,755	7,634	△ 121	
	募債手数料	175,020	188,405	13,385	新規発行債の増
	新規記録手数料	1,779	1,914	135	
	雑費	21,537	23,621	2,084	
	合計	6,865,895	5,562,066	△ 1,303,829	
財源	国	0	0	0	
	受取利息	1,500	1,500	0	
	一般財源	6,864,395	5,560,566	△ 1,303,829	

【事業スケジュール】

1 予算・決算事務

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息及び企業債取扱諸費	決算事務		決算監査				予算事務					

2 出納事務

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息	定時償還											
企業債取扱諸費	手数料支出			手数料支出		手数料支出			手数料支出			

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

地方自治法

【根拠とするデータ等】

過年度の発行実績及び下水道整備費等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	祢宜 昌邦	田島 理与



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 経理経営課 ]

事業名
1 款 2 項 2 目 消費税及び地方消費税

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-2 16
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県		企業債	下水道使用料等
令和3年度	1,230,000	0				1,230,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,260,000					1,260,000
増△減	△ 30,000	0	0	0	0	△ 30,000

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,400,000	1,290,000	1,310,000
	企業債+下水道 使用料等	1,400,000	1,290,000	1,310,000
決算	事業費	1,419,198	1,274,012	1,283,342
	企業債+下水道 使用料等	1,419,198	1,274,012	1,283,342

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,230,000	1,230,000
	企業債+下水道 使用料等	1,230,000	1,230,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

課税期間ごとに売上げに対する税額（仮受消費税）から、仕入れに含まれる税額（仮払消費税）を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。  
 なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算した特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。  
 （消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達）

【 実績及び今後見込み 】

1 実績の推移

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
消費税及び地方消費税	2,067,036	1,982,131	1,419,198	1,274,012	1,283,342	1,260,000	1,230,000

【 事業費の内訳 】

事業費の78%（税率10%のうち7.8%相当）が「消費税」、22%（同2.2%相当）が「地方消費税」となります。

【 事業スケジュール 】

- 中間申告  
毎年9月以降、11回（初回支払は3回分一括）にわたって中間申告を行います。
- 確定申告  
当該年度の事業実績に基づき、毎年6月末までに確定申告を行います。

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘垣 昌邦	丸本 美明

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 3目
雑支出

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-3 17
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和3年度	84,841	0		0	0	0	84,841
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	84,841			0	0		84,841
増△減	0	0	0	0	0	0	0

	支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	65,672	94,027	84,838
	企業債+下水道 使用料等	65,672	65,527	74,838
決算	事業費	47,371	58,688	48,018
	企業債+下水道 使用料等	47,371	53,469	48,018

	支出	令和4年度	令和5年度
予算	事業費	84,841	84,841
	企業債+下水道 使用料等	84,841	84,841

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額

使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付

2 その他

過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）

根拠・データ等

この費用科目が、他の費用に属さない支出も含む包括的な性質を持つ費用のため、過去3か年度の過年度還付金額や調定減額等の総額実績値等を基準にして積算する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。なお、市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認したい速やかに還付等の対応を行う取扱いとする。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	平成29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
過年度還付金及び調定減額	45,230	45,490	47,774	59,841	59,841	59,841
その他（過年度損益修正損等）	2,141	13,198	244	25,000	25,000	25,000
合計	47,371	58,688	48,018	84,841	84,841	84,841

計画にあたっての考え方

- ・下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額  
過去3年間の実績の最高値を計上する

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引
過年度還付金及び調定減額	59,841	59,841	0
その他（過年度損益修正損等）	25,000	25,000	0
合計	84,841	84,841	0

【事業スケジュール】

還付金 通年（還付事由が発生した場合）  
調定減額 毎月1回、水道局からのデータにより調定更正を行う

【事業開始年度】

昭和41年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法及び地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過去3か年度の過年度還付金及び調定減額の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	栗山 義隆	後藤 兼一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 下水道施設管理課 ]

事業名
1款 3項 1目 災害による損失 (放射線対策経費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 18
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和3年度	157,813	0		157,813		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	276,376			276,376		0
増△減	△ 118,563	0	0	△ 118,563	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	269,300	191,040	663,309
	企業債+下水道 使用料等	0	0	0
決算	事業費	185,940	116,079	21,260
	企業債+下水道 使用料等	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	157,813	157,813
	企業債+下水道 使用料等	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。

令和3年度は保管している灰について処分を行います。

なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰を処分します。

【実績の推移・今後見込み】

平成23年度実績	: 619,193,419円 (賠償請求額: 514,380,662円)
平成24年度実績	: 1,438,699,926円 (賠償請求額: 1,326,960,278円)
平成25年度実績	: 629,341,632円 (賠償請求額: 505,694,755円)
平成26年度実績	: 274,850,823円 (賠償請求額: 290,035,483円)
平成27年度実績	: 271,619,075円 (賠償請求額: 430,898,344円)
平成28年度実績	: 269,710,366円 (賠償請求額: 653,036,613円)
平成29年度実績	: 185,939,783円 (賠償請求額: 475,375,594円)
平成30年度実績	: 116,079,023円 (賠償請求額: 270,321,619円)
令和元年度実績	: 21,260,280円 (賠償請求額: 56,332,301円)
令和2年度予算額	: 276,376,000円

【事業費の内訳】

【令和3年度】	【令和2年度】
事業費 (①+②)	事業費 (①+②)
<b>157,813</b>	<b>276,376</b>
①場内作業にかかる経費等	①場内作業にかかる経費等
104,713	188,176
②市外処分場への処分経費等 (参考)	②市外処分場への処分経費等 (参考)
53,100	88,200
東京電力HD請求額 (①+②)	東京電力HD請求額 (①+②)
<b>157,813</b>	<b>276,376</b>
③処理場費における東京電力HD賠償額	③処理場費における東京電力HD賠償額
151,131	141,695
処理場費を含む請求額 (①+②+③)	処理場費を含む請求額 (①+②+③)
<b>308,944</b>	<b>418,071</b>

【事業スケジュール】

市外処分場への埋立処分等を行います。

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

原子力損害の賠償に関する法律 (昭和三十六年六月十七日法律第百四十七号)

放射性物質汚染対処特措法 (平成二十三年八月三十日法律第百十号) など

【根拠とするデータ等】

水再生センター等運転管理年報 (令和元年度版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	平野 哲雄	藤田 剛	高橋 祐貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 4 項 1 目
予備費 (下水道管理費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	下水道使用料等
令和3年度	10,000	0			0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000
	企業債+下水道 使用料等	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0	0
	企業債+下水道 使用料等	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,000	10,000
	企業債+下水道 使用料等	10,000	10,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】

予見し難い支出の不足を補うための経費

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
予備費	-	-	-	-	-	10,000

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 檜山 敏浩

係長 柘垣 昌邦

真中 美理

係